

委員会では 次の議案を審査しました

本会議で各常任委員会に付託された議案の審査結果について、定例会最終日に行われた委員長報告から要旨を抜粋してお知らせします。

総務企画委員会

■群馬県市町村総合事務組合の規約変更に関する協議について

説明 本市が消防団員等の公務災害補償などの支給事務について、共同処理を行うため加入している群馬県市町村総合事務組合において、本年4月1日より富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合および多野藤岡広域市町村圏振興整備組合の2組合が、新たに消防団員等に係る賞じゅつ金支給事務の共同処理を開始するため、当該組合の規約の改正が必要になることから、各組織団体の議会の議決を求めます。

問 賞じゅつ金の定義について伺います。

答 消防職員または消防団員が消防作業に従事するにあたり、一身の危険を顧みることなくその職を遂行し、そのために死亡または障がいの状態となった場合に、その功労に報いるとともに功績をたたえ支給されるものです。

問 賞じゅつ金支給事務の共同処理に2組合が新たに加わることによる、群馬県市町村総合事務組合の財政面に与える影響について伺います。

答 新規加入の当該2組合から負担金が支払われることによるため、特に影響はないと考えます。実際に、本市における賞じゅつ金に係る負担金の額についても変更は生じません。

審査結果 原案可決

健康福祉委員会

■太田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

説明 学校教育法の改正により専門職大学の制度が設けられ、前期課程の修了者は短期大学卒業者と同等の教育水準を達成することと規定されたことに伴い、放課後児童支援員の基礎資格を有するものとして対象に追加するため、関係条文について所要の改正を行います。

審査結果 原案可決

■太田市国民健康保険税条例の一部改正について

説明 国民健康保険特別会計の健全化を図るため、基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額および介護納付金課税額のそれぞれの税率改正を行うとともに、旧被扶養者の均等割額と平等割額の減

免期間を、現行の「旧被扶養者の資格取得日の属する月から当分の間、減免」から「旧被扶養者の資格取得日の属する月以後2年を経過する月までに限り減免」に改正します。

審査結果 原案可決

■太田市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

説明 地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、基準省令である「指定地域密着型サービスの人員、設備及び運営に関する基準」が改正され、共生型地域密着型サービスに関する基準が新たに追加されたため、関係条文について所要の改正を行います。

審査結果 原案可決

都市産業委員会

■伊勢崎市の公の施設を本市の住民の利用に供することに係る協議について

説明 太田市世良田町の一部において、一級河川早川を隔てて伊勢崎市側に飛び地があり、その区域の本市住民に伊勢崎市公共下水道を利用させるための協議を行うにあたり、地方自治法第244条の3第3項の規定に基づき、議会の議決を求めます。

問 当該地域における他の飛び地の有無を伺います。

答 当該地域においては他に飛び地はなく、早川を隔てて伊勢崎市側で対応が必要な区域はありません。

審査結果 原案可決

■太田市空き地の環境保全に関する条例の一部改正について

説明 条例の適用範囲について、現状の運用に合わせる必要があるため、第2条第1号中「都市計画法第7条に規定する市街化区域の区域内」を「市内」に改めます。

審査結果 原案可決

■太田市一般廃棄物処理施設の技術管理者の資格を定める条例の一部改正について

説明 学校教育法の一部改正により、専門職大学の制度が設けられたことに伴い、専門職大学の前期課程修了者を技術管理者の資格基準に加えるため、所要の改正を行います。

審査結果 原案可決

■新田町農業廃棄物の有効活用の促進に関する条例の廃止について

説明 暫定施行されていた本条例について、関連法案により目的が達成できることから、廃止します。

審査結果 原案可決

■太田市公共下水道事業設置条例の一部改正について

説明 太田市公共下水道事業計画の変更により、太田市公共下水道の事業認可の拡大および計画期間の延伸を行ったことから、条例の一部を改正します。

問 中央第二処理区における排水面積等の拡大、および中央第一処理区における排水人口の減少の要因について伺います。

答 中央第二処理区では主に市営住宅における浄化槽の老朽化に伴い公共下水道へ接続したこと、中央第一処理区では計画期間の延伸に伴い、排水人口を推計したことに起因します。

審査結果 原案可決

■市道路線の廃止及び認定について

説明 開発事業に伴う路線の廃止や再認定、新設道路等の認定を行うもので、6路線、1076㎡を廃止し、33路線2667㎡を認定します。

問 市道認定されない民間開発等の民地道路の状況について伺います。

答 現在は開発の際に指導を行っているため認定されないことはほとんどありませんが、過去においては受け入れ基準に適合しないため、寄附を受けられずに市道認定できない道路もありました。今後も基準にのっとっていただくよう指導を徹底していきます。

審査結果 原案可決

予算特別委員会



- ◎高橋 美博 高田 靖
 - 高橋 えみ 高藤 幸偉
 - 今井 俊哉 宮沢まりこ
 - 齋藤 光男 五十嵐あや子
 - 大川 敬道 大川 陽一
 - 岩崎喜久雄
 - 正田 恭子
- ◎委員長 ○副委員長

平成31年2月22日の本会議で設置された予算特別委員会に「平成31年度太田市一般会計予算について」など8議案が付託され、3月5日から7日までの3日間にわたり慎重に審議を行いました。

各委員の審査後、総括質疑と討論が行われ、採決の結果、全て可決すべきものと決定しました。

委員会審査での主な質疑、要望などを委員長報告から抜粋してお知らせします。

一般会計

歳入

問 住宅等の建築増加に伴う固定資産税の増加が見込まれる中で、市街化区域以外での開発のあり方について伺います。

答 非線引き区域における開発の現状もありますが、市街化区域だけでなく、市全体で均衡ある発展と人口のバランスが必要です。非線引き区域では、線引きを急ぐことが重要と考えます。

問 おおた市民債の発行状況を伺います。

答 日銀のマイナス金利政策が続いていることから、平成29年度以降は発行を見合わせています。今後は市場金利の動向を注視しながら、発行や募集方法、発行内容等の見直しも検討していきたいと思えます。

■その他主な質疑、要望等

- ・市税の収納対策における収入未済額の圧縮について
- ・固定資産税の評価替えによる税収への影響について
- ・森林環境譲与税とぐんま緑の県民税との関連および使途について

教育費に係る歳入

問 学校給食費の納入状況と滞納対策における目標設定について伺います。

答 平成29年度における過年度分の収納率は9.9%にとどまり、現年度分と過年